



新聞まさひこ通信

あけぼの曙

公明党福岡県議団 会報
発行責任者
福岡県議会議員
新聞 昌彦
福岡市早良区曙2-1-35
Vol.77号
平成30年11月18日発行

県政報告

9月定例会

9月補正予算 が成立

平成30年7月豪雨で被災した商工業者・農林漁業者の支援、公共土木施設等の復旧。昨年の九州北部豪雨災害対策を更に加速させる。ブロック塀の安全確保をはじめとする防災減災対策等の実施。
予算額は284億3600万円。

代表質問で県政を質す!

私は、今回も現場に足を運び調査を元に7項目30点にわたり質問を構成しました。

①**防災・減災対策**では、ダムの緊急放流、急傾斜地対策など今までの概念にとらわれず、人命第一に取り組むことを求めました。



室見川の浚渫が始まります

今年の7月室見川の橋本橋は、危険水域を超え氾濫寸前。福岡市は20万人に避難勧告を出しました。

私は、代表質問の中で、室見川の早急な浚渫をするよう質しました。

出水期までに工事が無事に完了するよう祈ります。



④福岡県民の健康寿命について

知事は、「福岡県を真の長寿県」にすると決意を示し、以下答弁しました。

- 県民に健康寿命について他県の事例も参考に「情報の見える化」を行う。
- 「ふくおか健康づくり県民会議」を活用し、健康づくり事業所宣言を一年で5,000件の登録を目指す。
- 楽しみながら健康に取り組めるツールとして「ひさやま元気予報」の開設。
- 静岡県や愛知県の武豊町などは、データを使って「地域の見える化」を行い介護予防に効果を上げている。日本老年学的評価研究機構など調査団体を市町村に紹介していく。
- 世界的にも健康長寿の条件に「社会参加」が最も効果があると認識されている。本県もコーディネーターを配置し社会参加に積極的に取り組む。



②ブロック塀対策

大阪のブロック塀事故は、建築基準法が守られていなかったため。本県の実態も知事は、施工関係者の知識不足、費用や手間等が原因と答弁。二度と繰り返さないよう施工業者へ建築基準法遵守を徹底するよう強く質しました。



③再生可能エネルギー育成

九州では、太陽光発電だけで全体の8割の電気を作るまでになったが、大規模停電を避けるため、出力制限をするのでは育成にならない。

関門連系線の利用拡大と蓄電池開発、水素を使った蓄電技術の促進を求めました。

